



# 2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

2024年8月13日

上場会社名 株式会社カウリス

上場取引所 東

コード番号 153A URL <https://caulis.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島津 敦好

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当執行役員 (氏名) 上田 七生美

TEL 03(4577)6567

半期報告書提出予定日 2024年8月13日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の業績(2024年1月1日～2024年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	584		195		170		106	
2023年12月期中間期								

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	17.66	16.11
2023年12月期中間期		

(注)1. 2023年12月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2024年12月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、2024年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2024年12月期中間会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	1,785	1,134	63.5
2023年12月期	1,178	451	38.3

(参考)自己資本 2024年12月期中間期 1,134百万円 2023年12月期 451百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		0.00		0.00	0.00
2024年12月期		0.00			
2024年12月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,360	36.7	490	65.9	463	57.8	310	19.4	51.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	6,327,500 株	2023年12月期	5,706,700 株
期末自己株式数	2024年12月期中間期	株	2023年12月期	株
期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	6,020,925 株	2023年12月期中間期	株

(注)2023年12月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期の期中平均株式数(中間期)を記載しておりません。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	5
中間会計期間 .....	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当社は「情報インフラを共創し、世界をより良くする」というミッションのもと、先端技術を活用した実用的なサービスを創り続け、犯罪のビッグデータをアルゴリズムと掛け合わせた法人向けクラウド型不正アクセス検知サービス「Fraud Alert」(フロードアラート)を提供しております。情報セキュリティ及びマネー・ローンダリング対策の観点で、個社で解決するには時間もコストもかかるという課題を、顧客及び業界横断でデータを流通させ日本全体の犯罪データをプラットフォーム化することで解決し、国民の生命・財産を守るべく、金融機関をはじめに導入拡大の実現に取り組んでおります。

当中間会計期間におけるわが国経済は、日経平均株価は34年ぶりに最高値を更新し、経済・社会活動の正常化が緩やかに加速し回復基調となりました。さらには、日本銀行のゼロ金利政策の解除もあり、長期間続いたデフレ局面からインフレ局面への転換期を迎えております。一方、世界的な金融引き締めや国際情勢等の地政学的な不安要素に起因する物価上昇等によるコスト高や為替相場の円安傾向が続いており、依然として先行きは不透明な状況となっております。

国内の情報セキュリティ市場においては、電子商取引の規模拡大に伴い決済のキャッシュレス化が進み、キャッシュレス決済が拡大することでクレジットカード等の不正利用が増加し、その被害抑制対策強化の流れが加速すると見込まれます。なお、2022年の消費者向け電子商取引は前年比9.9%増の22兆7,449億円(注1)となり、2023年の国内のキャッシュレス決済比率は39.3%(注2)まで到達するなど、いずれも順調に推移しております。

マネー・ローンダリング市場においては、2021年8月30日にFATF(金融活動作業部会)(注3)による第4次対日相互審査報告書が公表され、わが国は、審査対象である有効性と法令遵守状況の双方で、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策における合格基準を下回り、「重点フォローアップ」に分類されました。特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺及びフィッシングに伴う犯罪等の被害額が2023年には約1,630億円(注4)と前年から倍増し加速度的に拡大しております。これらの結果を受け、今後法改正等の動きが見込まれると同時に、より一層マネー・ローンダリング対策市場の拡大が進むと考えられます。

このような状況のもと当中間会計期間においては、当社は主に「Fraud Alert」の導入社数拡大とアップセルに取り組んでまいりました。また、申請中であったグレーゾーン解消についての回答(注5)が経済産業省のホームページで公表されました。これにより一般送配電事業者の保有する契約者情報を当社が提供するサービスに活用することが適法であると認められ、このサービスにおける実証実験を金融機関と行っております。開発においては、不正送金検知サービス導入のためのシステム構築が完了し、今後を見据えた業務効率化を念頭に開発環境を構築してまいりました。また、今後のサービス展開の拡充や顧客増に備えるためセキュリティレベルの向上に着手しております。

なお、当中間会計期間末時点のMRR(注6)は99,432千円、ARR(注7)は1,193,190千円、契約社数は43社(新規顧客6社、解約2社)、ARPU(注8)は2,312千円、契約残高(注9)は668,305千円、直近12ヶ月の平均月次解約解約率(グロスレベニューチャーンレート)は0.80%(注10)となりました。

この結果、当中間会計期間における経営成績は、売上高584,193千円、営業利益195,997千円、経常利益170,200千円、中間純利益106,308千円となりました。

なお、当社はマネー・ローンダリング及びサイバーセキュリティ対策事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注1) 経済産業省「令和4年度 電子商取引に関する市場調査 報告書(2023年8月)」

(注2) 経済産業省「2023年度のキャッシュレス決済比率」(2024年3月)

(注3) FATF(金融活動作業部会): マネー・ローンダリング・テロ資金供与対策の国際基準(FATF勧告)を策定し、その履行状況について相互審査を行う多国間の枠組み。1989年のアルシュ・サミット経済宣言を受けて設立された。現在、G7を含む38カ国・2地域機関が加盟しており、その他9つのFATF型地域体を加えると、FATF勧告は、世界200以上の国・地域に適用されている。

(注4) 内閣官房犯罪対策閣僚会議「国民を詐欺から守るための総合対策」(2024年6月)

(注5) 経済産業省「グレーゾーン解消制度への申請案件」「不正口座開設防止サービス及び継続的顧客管理サービスについて」(2024年4月)

(注6) MRR: Monthly Recurring Revenueの略称。MRRは対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額。

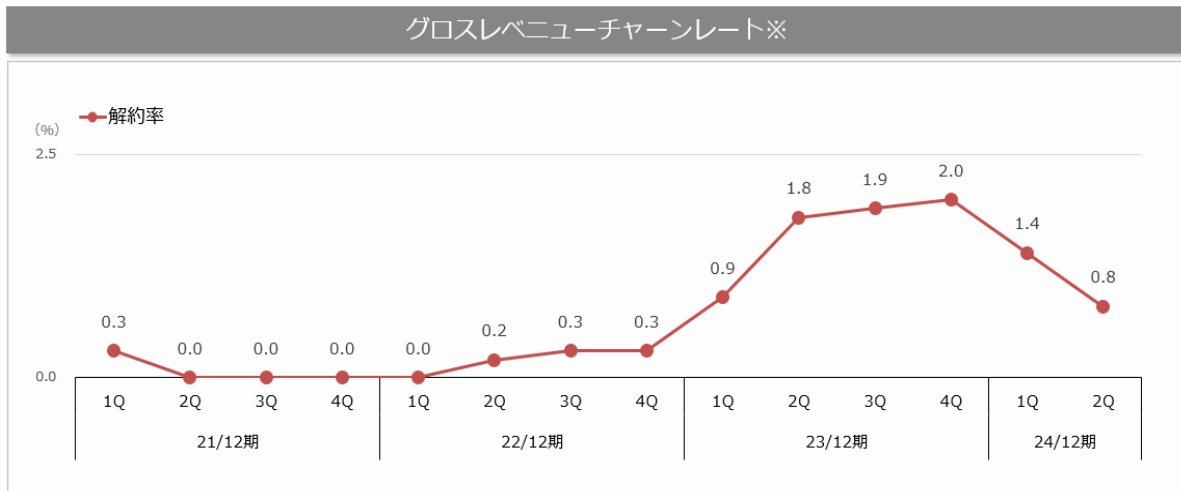
(注7) ARR: Annual Recurring Revenueの略称。該当月のMRRを12倍して算出。

(注8) ARPU: Annual Recurring Revenue per Userの略称。該当月のMRRを契約社数で除して算出。

(注9) 契約残高は、前期獲得した契約金額のうち翌期に売上高を繰り越した金額に当期獲得した契約金額を加算し、当期に売上高として計上したものを控除した残額。

(注10) 第9期有価証券報告書にて記載していたグロスレベニューチャーンレートは直近3ヶ月の平均月次解約率

として計算しておりましたが、直近12ヶ月の平均月次解約率のほうが当社の状況を正しく表現できるため、当中間会計期間の期首より計算方法を変更しております。なお、変更後の推移は下記の通りとなります。



※グロスレベニューチャーンレートは、「月中に解約及びダウンセルとなったサブスクリプション額÷前月末時点でのMRR」の対象期間12か月 の平均

## (2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は1,785,436千円となり、前事業年度末に比べ606,738千円増加いたしました。これは、主に東京証券取引所グロース市場に上場した際の増資による現金及び預金の増加565,605千円等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は650,952千円となり、前事業年度末に比べ76,087千円減少いたしました。これは、主に契約負債の増加27,915千円、短期借入金の減少51,000千円、未払法人税等の減少47,051千円等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は1,134,484千円となり、前事業年度末に比べ682,826千円増加いたしました。これは、東京証券取引所グロース市場に上場した際の増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ288,259千円増加したこと、中間純利益の計上により利益剰余金が106,308千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,520,307千円となり、前事業年度末に比べ565,605千円増加いたしました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動により得られた資金は、64,164千円となりました。

これは主に、税引前中間純利益の計上170,200千円、契約負債の増加額27,915千円、法人税等の支払額119,638千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動により得られた資金または使用した資金は、ありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動により得られた資金は、501,441千円となりました。

これは主に、株式の発行による収入568,837千円、短期借入金の返済による支出51,000千円等によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想については、2024年3月28日の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	954,701	1,520,307
売掛金	51,185	54,072
前払費用	22,389	49,180
その他	752	391
流動資産合計	1,029,029	1,623,951
固定資産		
有形固定資産	5,382	4,164
投資その他の資産		
長期前払費用	12,349	22,291
繰延税金資産	127,987	131,078
その他	3,950	3,950
投資その他の資産合計	144,286	157,320
固定資産合計	149,668	161,485
資産合計	1,178,698	1,785,436
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	—	489
短期借入金	51,000	—
未払金	41,194	43,090
未払法人税等	119,616	72,564
契約負債	227,927	255,842
賞与引当金	4,974	6,199
その他	32,328	22,766
流動負債合計	477,040	400,952
固定負債		
長期借入金	250,000	250,000
固定負債合計	250,000	250,000
負債合計	727,040	650,952
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	55,000	343,259
資本剰余金	—	288,259
利益剰余金	396,657	502,965
株主資本合計	451,657	1,134,484
純資産合計	451,657	1,134,484
負債純資産合計	1,178,698	1,785,436

(2) 中間損益計算書  
(中間会計期間)

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	584,193
売上原価	216,560
売上総利益	367,632
販売費及び一般管理費	171,635
営業利益	195,997
営業外収益	
受取利息	4
その他	6
営業外収益合計	10
営業外費用	
支払利息	1,729
株式交付費	7,680
上場関連費用	16,396
その他	0
営業外費用合計	25,807
経常利益	170,200
税引前中間純利益	170,200
法人税、住民税及び事業税	66,983
法人税等調整額	△3,090
法人税等合計	63,892
中間純利益	106,308

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純利益	170,200
減価償却費	1,539
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,225
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	1,729
固定資産除却損	0
株式交付費	7,680
上場関連費用	16,396
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,886
仕入債務の増減額 (△は減少)	489
未払金の増減額 (△は減少)	1,573
契約負債の増減額 (△は減少)	27,915
未払法人税等の増減額 (△は減少)	5,603
その他	△45,937
小計	185,526
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△1,727
法人税等の支払額	△119,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,164
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資活動によるキャッシュ・フロー	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	△51,000
株式の発行による収入	568,837
上場関連費用の支出	△16,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	501,441
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	565,605
現金及び現金同等物の期首残高	954,701
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,520,307



(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月28日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり2024年3月27日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式380,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ267,444千円増加しております。

また、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ20,815千円増加しております。

これらの結果、当中間会計期間末において資本金が343,259千円、資本剰余金が288,259千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社は、マネー・ローンダリング及びサイバーセキュリティ対策事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。